

英 国

2022年11月1日
海外調査部・ロンドン事務所

2021年の英国の実質GDP成長率は7.4%と、第二次世界大戦以降最大の伸び率となった。貿易額は、輸出が前年比9.5%増、輸入が1.7%増と、ともに増加した。対内直接投資額は減少し、対外は大きく伸びた。対日貿易額は、輸出が最大品目の機械類・輸送機器類の16.4%減により0.9%減、輸入は同じく最大品目の機械類・輸送機器類は1.7%増だったが、非貨幣用金の61.2%減などにより全体では10.4%減となった。対日貿易赤字は減少した。

■実質GDP成長率は個人消費の回復により記録的な増加

2021年の実質GDP成長率は7.4%と、新型コロナの影響を大きく受けた前年から回復し、第二次世界大戦以降最大のプラス成長となった。

需要項目別にみると、財貨・サービスの輸出以外は前年のマイナス成長からプラス成長に転じた。GDPの6割強を占める民間最終消費支出が前年比6.2%増となって貢献した。

産業別では、建設業が前年比12.9%増、流通・宿泊・サービス（12.4%増）を含むサービス業が7.5%増と、伸びが目立った。その他の産業も、原油と天然ガスの採掘量が減少した鉱業・採石業を除き、前年の減少から増加に転じた。

表1 英国の需要項目別実質GDP成長率

	2020年	2021年				2022年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	△ 9.3	7.4	△ 1.2	5.6	0.9	1.3	0.8
民間最終消費支出	△ 10.6	6.2	△ 3.5	8.5	2.7	0.5	0.5
政府最終消費支出	△ 5.9	14.3	1.0	8.5	△ 0.6	1.5	△ 1.3
国内総固定資本形成	△ 9.5	5.9	△ 0.9	1.7	0.4	1.1	3.8
財貨・サービスの輸出	△ 13.0	△ 1.3	△ 7.9	7.2	△ 4.1	6.9	△ 4.4
財貨・サービスの輸入	△ 15.8	3.8	△ 12.4	4.9	4.6	0.3	10.4

〔注〕 四半期の伸び率は前期比。
〔出所〕 国家統計局 (ONS)

2022年第1四半期の実質GDP成長率は前期比0.8%で、新型コロナ感染拡大前の2019年第4四半

期（以下、感染拡大前）の水準を0.7ポイント上回り、コロナ禍以降で初めて同水準を超えた。需要項目別にみると、内需を牽引する個人消費は、感染拡大前との比較では0.4%減となったが、レストランやホテル、衣料などに対する支出が増加し前期比0.6%増となった。政府最終消費支出は、新型コロナ関連の法的措置の終了・撤廃に伴う支出削減を受け、1.3%減となった。国内総固定資本形成は、公共投資が拡大し3.8%増、感染拡大前との比較では1.8%増となった。

新型コロナからの復興やエネルギー価格の高騰などを要因として、インフレ率は上昇。国家統計局 (ONS) によると、消費者物価指数 (CPI) 上昇率は2021年8月に3%を超え、11月には5.1%を記録。これを受けイングランド銀行は2021年12月、3年4カ月ぶりに政策金利を0.15ポイント引き上げ、0.25%とすることを決定した。新型コロナ感染拡大以降、利上げによる金融政策の正常化に踏み切ったのは、日米欧の主要中銀では初めてだった。その後もインフレは収まらず2022年5月のCPI上昇率は前年同月比9.1%と、1997年の統計開始以降最高値を記録した。イングランド銀行は金利の利上げを継続し2022年9月には2.25%まで引き上げた。

■輸出入ともに2020年を上回る

2021年の貿易は、輸出が前年比9.5%増の3,426億7,000万ポンド、輸入が1.7%増の5,059億4,900万ポンドとなった。新型コロナ感染拡大の影響を受け経済活動と輸出入が縮小した前年と比較し、輸出入ともに増加したが、輸入は微増にとどまった。貿易収支は1,632億7,900万ポンドの赤字。赤字幅は、前年より211億3,500万ポンド縮小した。

輸出を品目別にみると、最大品目の機械類・輸送機器類（構成比32.7%）は前年比2.4%増となった。7.8%増となったエンジンやモーター（4.9%）が牽引した原動機（6.8%）の5.0%増、電気自動車（EV）含む乗用車（6.4%）の6.4%増による道路走行車両（8.3%）の3.9%増が寄与した。化学工業製品（15.3%）は、有機化学品（2.2%）の20.5%減、医薬品（5.9%）の1.5%減が響き、1.2%減となった。雑製品（11.3%）は、玩具・ゲーム・スポーツ用品（0.4%）の19.9%減などにより、6.1%減となった。他方、82.2%増となった未分類のその他製品（14.0%）のうち、非貨幣用金（8.9%）は、輸出量91.9%減となったが、金価格の高騰により輸出額は77.6%増と伸びた。

輸出を国・地域別に見ると、最大額の米国（構成比12.7%）は原油・石油製品が好調で、前年比0.7%増となった。一方、2位のドイツ（8.6%）は有機化学品、医薬品が減少し9.0%減となった。スイス（8.4%）は非貨幣用金が好調で倍増、オランダ（7.5%）は原動機が好調で29.9%増となった。アイルランド（6.2%）は原油・石油製品が不調で2.3%減となった。フランス（5.6%）は道路走行車両が好調で2.5%増となった。

1月単月では、新型コロナ感染拡大に加え、2020年12月末のEU離脱移行期間終了に備えた在庫積み増しなどがあり、EUへの輸出は前年同月比46.0%減となった。国別ではドイツが47.5%減、フランスが56.6%減、アイルランドが48.3%減となるなど、ほとんどの国で大きく減少した。EU向け輸出を品目別でも、原油・石油製品が

48.9%減、道路走行車両が49.5%減となり、大半の製品で大きく減少した。その後、通関手続きに伴う遅延の改善や新型コロナ関連の規制解除に伴い、2021年12月のEUへの輸出は2019年同月の水準を上回った。

輸入を品目別にみると、最大品目の機械類・輸送機器類（構成比30.6%）は前年比1.7%増となった。熱電子管・半導体（0.5%）が43.3%増となった電子・電気機器（5.0%）の15.6%増が寄与した。化学工業製品（11.9%）は、新型コロナ検査用の試薬などが伸び、11.2%増となった。鉱物性燃料、潤滑油等（10.1%）

表2 英国の主要品目別輸出入

(単位: 100万ポンド、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2020年		2021年		2020年		2021年	
	金額	構成比	金額	伸び率	金額	構成比	伸び率	
機械類・輸送機器類	109,290	111,968	32.7	2.4	152,079	154,604	30.6	1.7
道路走行車両	27,427	28,485	8.3	3.9	44,510	44,489	8.8	△ 0.0
原動機	22,351	23,469	6.8	5.0	16,546	18,172	3.6	9.8
その他の一般工業用機械など	13,606	14,203	4.1	4.4	14,767	16,465	3.3	11.5
電子・電気機器	12,965	12,964	3.8	△ 0.0	22,073	25,510	5.0	15.6
その他輸送機器	12,743	11,649	3.4	△ 8.6	7,893	5,826	1.2	△ 26.2
産業用機械	7,529	8,451	2.5	12.2	6,758	8,037	1.6	18.9
通信・音響機器	6,577	6,725	2.0	2.2	22,447	20,065	4.0	△ 10.6
化学工業製品	53,096	52,463	15.3	△ 1.2	54,241	60,329	11.9	11.2
医薬品	20,588	20,282	5.9	△ 1.5	21,047	20,109	4.0	△ 4.5
有機化学品	9,368	7,449	2.2	△ 20.5	7,734	9,047	1.8	17.0
その他化学品	6,778	6,790	2.0	0.2	6,749	10,363	2.0	53.5
未分類のその他製品	26,397	48,086	14.0	82.2	77,043	47,086	9.3	△ 38.9
非貨幣用金	17,121	30,415	8.9	77.6	69,804	40,271	8.0	△ 42.3
特殊取扱品（種類別に分類されないもの）	8,787	16,780	4.9	91.0	5,602	5,092	1.0	△ 9.1
雑製品	41,362	38,855	11.3	△ 6.1	72,711	70,311	13.9	△ 3.3
その他雑製品	17,474	17,308	5.1	△ 0.9	22,831	23,727	4.7	3.9
専門機器・計測機器・制御機器	10,004	11,404	3.3	14.0	10,464	9,557	1.9	△ 8.7
原料別製品	33,460	35,350	10.3	5.6	54,182	61,628	12.2	13.7
非鉄金属	14,656	15,491	4.5	5.7	13,821	18,429	3.6	33.3
鉱物性燃料、潤滑油等	20,725	25,467	7.4	22.9	26,184	51,097	10.1	95.1
原油・石油製品	19,138	21,472	6.3	12.2	20,178	27,758	5.5	37.6
食料品・動物	15,201	13,261	3.9	△ 12.8	40,983	37,830	7.5	△ 7.7
食用でない原材料（鉱物性燃料除く）	6,472	9,569	2.8	47.9	11,736	14,866	2.9	26.7
飲料・たばこ	6,451	7,046	2.1	9.2	6,732	6,564	1.3	△ 2.5
動物性および植物性油脂とろう	527	606	0.2	15.1	1,506	1,633	0.3	8.5
合計（その他含む）	312,981	342,670	100.0	9.5	497,395	505,949	100.0	1.7

[注] 通関ベース。ただし、2020年のEUとの貿易および2021年のグレートブリテンからの輸出を除くEUとの貿易は各企業のインボイス報告に基づく。

[出所] 英国歳入関稅庁

は世界的な原油価格、ガス価格の高騰のため、天然ガス(3.8%)の4.3倍、石油・粗油(3.4%)の43.4%増が影響し、95.1%増となった。

輸入を国・地域別にみると、1位の中国(構成比12.4%)は前年比17.5%増と好調だった。新型コロナウイルス検査用の試薬の増加が寄与し、化学品が5.1倍となった。さらに乗用車を含む道路走行車両が2.8倍、家電などを含む電子・電気機器が35.1%増となった。ドイツ(10.6%)はその他輸送機器が64.1%減となり、6.0%減となった。ドイツは1997年以降、英国最大の輸入元であったが、2018年以降は減少、さらにコロナ禍での自動車販売の減少などで2021年も減少傾向が継続した。米国(8.7%)は非貨幣用金の減少などにより3.1%減、オランダ(5.9%)は医薬品の減少が響き16.1%減となった。

2022年第1四半期は、輸出が前年同期比10.0%増の899億3,100万ポンド、輸入が43.4%増の1,617億2,300万ポンドとなった。ロシアのウクライナ侵攻を受け、2022年2月以降、原油価格、ガス価格が急騰したため、原油・石油製品の輸出額が前年同期比64.9%増、ガスの輸入額が4.9倍と、大幅に増加した。原油・石油製品の輸出額を国別で見ると、オランダが43.2%増、ベルギーが2.6倍となった。ガスの輸入を国別で見ると、ノルウェーが4.1倍、米国が12.4倍となった。

■ FTA交渉を加速、CPTPP加入交渉は第2段階へ

EU離脱の移行期間終了後の2021年1月より、EUとの間では「英EU通商・協力協定(TCA)」が適用されている。原産地規則を満たす全品目で、必要な手続きを行えば、関税ゼロ・割り当てなしでの取引の継続が可能となった。他方、同じく移行期間終了後の2021年1月より通関手続きや衛生植物検疫(SPS)が復活したため、特に2021年年初は混乱が生じた。EUからグレートブリテン島への輸入については緩和措置が設けられ、食品関連手続きについては2021年中に複数回、緩和措置の期間延長が発表された。政府は2022年5月、緩和措置を2022年末まで延長することを発表した。

EU以外の国とは、移行期間終了時にEUが締結していた自由貿易協定(FTA)の大半を継承し、一部の国との間では新たなFTA締結に向けた動きもみられた。2021年7月にはノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタインとの間で新たなFTAに署名。2022年3月にはカナダ、5月にはスイス、メキシコ、7月にはイスラエルと交渉を開始した。

移行期間終了時にEUがFTAを未締結だった国については、オーストラリアとニュージーランド

表3 英国の主要国・地域別輸出入

(単位: 100万ポンド、%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2020年		2021年		2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
欧州	178,492	198,405	57.9	11.2	289,664	297,314	58.8	2.6
EU	148,941	156,278	45.3	4.3	231,754	222,005	43.9	△ 4.2
ユーロ圏	129,334	134,877	39.4	4.3	197,772	188,017	37.2	△ 4.9
ドイツ	32,378	29,462	8.6	△ 9.0	57,163	53,761	10.6	△ 6.0
オランダ	19,693	25,587	7.5	29.9	35,857	30,079	5.9	△ 16.1
アイルランド	21,640	21,141	6.2	△ 2.3	13,450	13,904	2.7	3.4
フランス	18,566	19,021	5.6	2.5	22,571	21,306	4.2	△ 5.6
ベルギー	10,619	14,516	4.2	36.7	22,300	22,410	4.4	0.5
イタリア	8,576	8,851	2.6	3.2	17,844	17,620	3.5	△ 1.3
スペイン	8,663	8,123	2.4	△ 6.2	14,345	14,398	2.8	0.4
非ユーロ圏	16,242	15,080	4.4	△ 7.2	30,791	30,103	5.9	△ 2.2
スウェーデン	4,358	4,419	1.3	1.4	5,857	6,261	1.2	6.9
ポーランド	4,625	3,950	1.2	△ 14.6	10,776	10,056	2.0	△ 6.7
スイス	14,208	28,813	8.4	102.8	10,861	12,109	2.4	11.5
トルコ	4,898	4,562	1.3	△ 6.9	9,081	11,220	2.2	23.6
ノルウェー	4,019	3,040	0.9	△ 24.4	10,988	26,817	5.3	144.1
ロシア	2,146	2,777	0.8	29.4	19,042	18,081	3.6	△ 5.0
北米	50,126	49,660	14.5	△ 0.9	59,511	56,866	11.2	△ 4.4
米国	43,223	43,520	12.7	0.7	45,204	43,814	8.7	△ 3.1
カナダ	5,873	5,104	1.5	△ 13.1	12,264	10,941	2.2	△ 10.8
アジア大洋州	50,339	54,694	16.0	8.7	118,119	115,660	22.9	△ 2.1
中国	14,398	15,188	4.4	5.5	53,430	62,762	12.4	17.5
ASEAN	8,590	9,779	2.9	13.8	13,867	13,772	2.7	△ 0.7
香港	7,818	7,154	2.1	△ 8.5	16,418	7,521	1.5	△ 54.2
日本	5,553	5,503	1.6	△ 0.9	8,184	7,330	1.4	△ 10.4
シンガポール	4,381	5,210	1.5	18.9	3,238	2,433	0.5	△ 24.9
中東および北アフリカ	15,446	16,214	4.7	5.0	8,829	12,808	2.5	45.1
アラブ首長国連邦	4,732	5,712	1.7	20.7	1,904	2,497	0.5	31.1
中南米	5,185	5,396	1.6	4.1	8,058	8,356	1.7	3.7
サブサハラ・アフリカ	4,499	5,148	1.5	14.4	8,598	10,304	2.0	19.8
南アフリカ共和国	1,303	1,441	0.4	10.5	5,869	7,671	1.5	30.7
合計(その他含む)	312,981	342,670	100.0	9.5	497,395	505,949	100.0	1.7

[注] ①通関ベース。ただし、2020年のEUとの貿易および2021年のグレートブリテンからの輸出を除くEUとの貿易は各企業のインボイス報告に基づく。

②アジア大洋州はASEAN+6(ASEAN、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] 英国歳入関税庁

との間でそれぞれ2021年12月、2022年3月にFTAに署名。2022年1月にはインド、6月には湾岸協力会議 (GCC) との間で交渉を開始した。交渉が停滞していた米国については、州レベルでの合意を模索し、5月にインディアナ州、7月にノースカロライナ州との間で貿易・経済発展に向けた覚書を締結した。CPTPPの加入交渉は、2022年2月に第2段階となる市場アクセスの交渉へと移行した。

■対内直接投資は減少、対外直接投資は増加

国家統計局 (ONS)

の2022年6月30日の発表によると、2021年の対内直接投資額 (国際収支ベース、ネット、フロー) は158億7,700万ポンドで、前年の242億6,200万ポンドから減少した。2021年末の対内直接投資残高は2兆2,552億ポンドとなった (総額のみ。詳細は2022年12月に発表される予定。そのため表4、5は2019、2020年のデータ)。

ONSによると、2021年に実行された100万ポンドを超えるクロスボーダーM&A (国境を越える企業の合併・買収) は、英国企業に対する買収案件が789件、買収金額が766億8,100万ポンドとなり、前年の492件、191億6,000万ポンドから件数、金額ともに増加した。国・

表4 英国の業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フローおよび残高>

(単位: 100万ポンド、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2019年	2020年			2019年	2020年		
	金額	金額	伸び率	残高	金額	金額	伸び率	残高
金融サービス	n.a.	19,660	-	587,957	△ 25,430	n.a.	-	452,404
専門・科学技術サービス	14,617	△ 1,628	-	228,260	1,231	1,604	30.3	112,166
その他サービス	△ 1,970	△ 1,945	-	169,040	△ 381	7,446	-	65,885
小売・卸売・車両修繕	7,618	11,339	48.8	159,537	△ 4,829	5,669	-	74,342
情報通信	△ 5,769	△ 894	-	148,256	8,789	△ 4,000	-	114,427
鉱業	233	9,388	3929.2	98,231	6,037	△ 33,907	-	130,386
運輸・倉庫	△ 1,445	△ 4,196	-	80,414	△ 1,169	△ 1,386	-	17,214
食品・飲料・たばこ	6,895	△ 585	-	74,416	2,829	n.a.	-	135,407
電気・ガス・水道・廃棄物	1,527	1,453	△ 4.8	72,349	3,289	△ 604	-	26,618
金属・機械	684	2,077	203.7	62,343	△ 5,975	△ 1,325	-	11,870
石油・科学・薬品・ゴム・プラスチック	△ 1,073	1,170	-	59,201	13,800	△ 17,802	-	146,454
管理・サポートサービス	n.a.	△ 3,637	-	47,736	2,383	n.a.	-	23,842
その他製造業	6,139	982	△ 84.0	43,255	n.a.	△ 1,854	-	30,588
輸送機器	213	△ 2,088	-	38,452	n.a.	3,292	-	16,063
コンピューター・電機・光学機器	△ 144	1,159	-	19,590	66	△ 114	-	1,331
建設	4,731	△ 39	-	12,608	419	934	122.9	15,301
繊維・木材	178	106	△ 40.4	5,366	132	n.a.	-	2,120
農・林・漁業	41	△ 131	-	1,997	104	119	14.4	1,999
合計	42,071	34,119	△ 18.9	1,929,163	9,292	△ 54,339	-	1,660,917

[注] ①再投資収益含む。投資残高は年末時点。②2022年2月3日発表値、2021年の業種別詳細は未発表 (2022年6月時点)。

[出所] 国家統計局 (ONS)

表5 英国の国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フローおよび残高>

(単位: 100万ポンド、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2019年	2020年			2019年	2020年		
	金額	金額	伸び率	投資残高	金額	金額	伸び率	投資残高
欧州	30,739	19,654	△ 36.1	1,013,959	△ 27,743	△ 4,138	-	853,684
EU	36,183	13,322	△ 63.2	743,089	△ 14,990	△ 1,428	-	684,589
ユーロ圏*	30,191	12,880	△ 57.3	719,362	△ 27,674	△ 10,095	-	632,429
オランダ	12,031	7,355	△ 38.9	200,310	△ 20,346	△ 13,530	-	185,497
ベルギー	1,460	△ 1,524	-	131,026	n.a.	△ 2,047	-	27,161
ルクセンブルク	3,183	200	△ 93.7	114,105	△ 15,486	3,428	-	99,138
ドイツ	3,043	4,523	48.6	106,633	3,943	n.a.	-	40,788
フランス	9,512	1,348	△ 85.8	69,147	△ 673	1,875	-	85,538
スペイン	1,426	772	△ 45.9	49,210	1,043	△ 1,501	-	84,278
アイルランド	△ 667	833	-	29,705	3,150	3,423	8.7	73,616
イタリア	1,099	△ 3	-	9,914	433	△ 706	-	19,327
非ユーロ圏*	530	443	△ 16.4	24,611	1,578	1,259	△ 20.2	51,284
デンマーク	n.a.	△ 228	-	12,709	402	△ 87	-	7,862
スウェーデン	542	721	33.0	10,069	△ 511	888	-	32,158
スイス	△ 1,724	5,627	-	91,717	△ 9,912	△ 1,875	-	58,136
ロシア	41	△ 55	-	681	103	△ 1,308	-	11,225
英国王室属領	△ 4,164	645	-	168,104	△ 331	887	-	82,025
米州	9,433	28,579	203.0	696,889	28,788	△ 31,818	-	522,049
米国	18,898	22,858	21.0	479,210	27,098	△ 26,974	-	399,888
カナダ	2,723	2,384	△ 12.4	40,653	1,693	211	△ 87.5	29,564
ブラジル	△ 1,319	n.a.	-	1,857	446	△ 1,313	-	9,611
中近東	1,928	△ 146	-	30,789	n.a.	2,755	-	37,206
アジア大洋州*	△ 1,084	△ 15,551	-	180,783	5,074	△ 22,191	-	200,093
日本	△ 1,894	△ 12,094	-	102,307	275	n.a.	-	5,674
香港	2,306	896	△ 61.1	27,489	△ 1,120	4,415	-	75,959
シンガポール	1,055	1,083	2.7	13,458	1,141	△ 866	-	14,786
インド	41	△ 1,763	-	10,643	1,115	△ 2,263	-	14,865
中国	△ 897	△ 644	-	3,404	△ 1,013	2,724	-	12,874
韓国	△ 228	△ 22	-	3,015	△ 353	407	-	4,628
オーストラリア	△ 1,852	△ 2,999	-	16,742	300	△ 5,636	-	36,814
アフリカ	1,053	1,583	50.3	6,743	6,055	1,054	△ 82.6	47,884
南アフリカ共和国	317	1,597	403.8	3,950	2,573	2,200	△ 14.5	19,390
合計 (その他含む)	42,071	34,119	△ 18.9	1,929,163	9,292	△ 54,339	-	1,660,917

[注] ①再投資収益含む。②投資残高は年末時点。③*は各国・地域の数値よりジェトロが算出。④2022年2月3日発表値、2021年の国別詳細は未発表 (2022年6月時点)。⑤アジア大洋州は中近東を除くアジアとオセアニアの合計。⑥英国王室属領は、ジャージー島、ガーンジー島、その他チャネル諸島、およびマン島。

[出所] 国家統計局 (ONS)

地域別で見ると、金額が最も大きかったのが、米州の449億7,500万ポンド（384件）で、うち米国が325億3,300万ポンド（313件）だった。米国企業による2021年の投資案件としては、9月のアイ・スクエアード・キャピタル・アドバイザーズによるGTTコミュニケーションズのインフラ部門の買収、10月のアルクリ・グローバル・アクイジションによるバビロン・ホールディングス（デジタルヘルスケアサービス）との合併があった。次いで欧州が246億600万ポンド（326件）で、うちEUが157億4,200万ポンド（204件）だった。アジアは64億800万ポンド（47件）だった。

2021年の対外直接投資額は741億7,300万ポンドとなり、前年の409億1,200万ポンドの引き揚げ超過からプラスに転じた。2021年末時点の対外直接投資残高は1兆9,070億ポンドとなった（総額のみ。詳細は2022年12月に発表される予定）。

2021年の英国企業による100万ポンドを超えるクロスボーダーM&A案件は311件、買収金額は458億9,000万ポンドとなり、前年の209件、154億8,400万ポンドから件数、金額ともに増加した。国・地域別にみると、金額ベースで最大となったのが米州の367億5,600万ポンド（136件）で、うち米国が

表6 英国の主な対内直接投資案件（2021年）

＜M&A以外＞						
業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要	
不動産投資・運用	オックスフォード・プロパティーズ・グループ	カナダ	2021年7月	約10億ポンド (他社出資額を含めた合計)	同業の英国ロジスティクス・キャピタル・パートナーズとともに、ウェスト・ミッドランズに鉄道貨物インターチェンジを備えた英国最大の物流ハブを開発予定と発表。用地の取得・開発に向け合弁会社を設立済みで、2022年上半年に工事開始予定とした。	
クリーンエネルギー製造	フルクラム・バイオエナジー	米国	2021年2月	約6億ポンド (他社出資額を含めた合計)	フルクラム・バイオエナジー、英エッサール・オイルおよびその子会社スタンローターミナルの3社は、持続可能な航空燃料（SAF）のリファイナリー施設の開発に合意したことを発表。リサイクルできない家庭ゴミを燃料に転換する新施設を設立予定。フルクラム・バイオエナジーはイングランド北西部のスタンローの製造拠点内に初の海外工場を建設・運営予定。	
＜M&A＞						
被買収企業（事業）		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	国籍			
半導体	ダイアログ・セミコンダクター	ルネサスエレクトロニクス	日本	2021年8月	約48億ユーロ	ダイアログの買収完了を発表。組み込みソリューションプロバイダーとしてのルネサスのポジション強化を図る。
デジタルヘルスケアサービス	バビロン・ホールディングス	アルクリ・グローバル・アクイジション	米国	2021年10月	42億ドル	アルクリ・グローバル・アクイジション・コーポレーションとの合併の完了と、公開会社としてニューヨーク証券取引所で取引を開始する旨を発表した。
通信	GTTコミュニケーションズ	アイ・スクエアード・キャピタル・アドバイザーズ	米国	2021年9月	21億5,000万ドル	クラウドネットワークを提供するGTTコミュニケーションズは同社のインフラ部門をアイ・スクエアード・キャピタルへ売却したと発表。これによりアイ・スクエアード・キャピタルは、ファイバーネットワークとデータセンターを獲得。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

表7 英国の主な対外直接投資案件（2021年～2022年6月）

＜M&A以外＞						
業種	企業名	投資先国	時期	投資額	概要	
製造	ガルフデベロップメントインターナショナル	サウジアラビア	2021年6月	10億ドル	サウジアラビアの都市開発プロジェクトであるネオムに世界最大級のモジュール組立工場を建設する計画を発表。約2,200人を雇用し、2022年後半に稼働開始する予定。	
製造	ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	イタリア	2021年9月、2022年6月	5億ユーロ	2021年9月、イタリアのトリエステにイノベーション・ハブを開発することを発表。リスクを低減した製品ラインの研究、開発、生産に特化する。翌年6月には建設の第1段階の50%完了を記念する式典を開催し、約2,700人の雇用を創出すると発表。	
製造	ディアジオ	メキシコ	2021年9月	5億ドル	メキシコのハリスコ州に、テキーラの製造施設を新設する計画を発表。2021年に建設を開始し、1,000人以上を雇用する予定。	
＜M&A＞						
買収企業		被買収企業（事業）		時期	投資額	概要
企業名	業種	企業名	国籍			
アストラゼネカ	医薬品	アレクシオン・ファーマシューティカルズ	米国	2021年7月	133億ドル	アストラゼネカは、アレクシオン・ファーマシューティカルズの買収を完了し、希少疾患向け医薬品業界に参入することを発表。
CNH インダストリアル	精密機械	レーベン・インダストリーズ	米国	2021年11月	非公表	CNH インダストリアルは精密農業技術のレーベン・インダストリーズの買収完了を発表。デジタル戦略を加速させる。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

361億7,200万ポンド（123件）だった。英国企業による米国企業の買収としては7月、アストラゼネカが米バイオ製薬のアレクシオン・ファーマシューティカルズの買収を完了し、希少疾患向けの医薬品市場に参入した。次いで欧州が25億2,900万ポンド（131件）で、うちEUが23億8,200万ポンド（121件）だった。ブリティッシュ・アメリカン・タバコは9月にイタリアのトリエステにイノベーション・ハブを開設することを発表し、2022年6月には建設の第1段階の50%完了を記念する式典を開催した。

■対日貿易は輸出入ともに減少傾向

2021年の対日貿易は、輸出が前年比0.9%減の55億300万ポンド、輸入が10.4%減の73億3,000万ポンドで、対日貿易赤字は18億2,700万ポンドと前年より8億400万ポンド減少した。日本は英国にとって輸出では13位、輸入では19位の相手国となっている。

主な対日輸出品目をみると、最大品目の機械類・輸送機器類（構成比34.8%）が前年比16.4%減となった。中でも主要品目の道路走行車両（12.6%）が乗用車（11.2%）の減少により14.6%減、続く原動機（8.8%）がエンジン・モーター（6.0%）の33.9%減により24.2%減となったことが影響した。一方、原料別製品（28.1%）は8.5%増となり、中でも非鉄金属（24.1%）の9.3%増が貢献した。化学工業製品（15.8%）はその他化学品（2.8%）の18.8%増により11.4%増となった。雑製品（13.2%）は専門機器・計測機器・制御機器（5.9%）の9.6%増や写真・光学用品・時計（1.6%）の16.7%増により、6.2%増となった。

対日輸入では、最大品目の機械類・輸送機器類（構成比60.3%）が前年比1.7%増となった。中でも電子・電気機器（11.4%）や原動機（11.0%）、産業用機械（6.7%）がそれぞれ25.9%増、26.1%増、43.2%増と大幅に増えたが、道路走行車両（20.1%）が乗用車（14.1%）の27.9%減により19.5%減となったことが、機械類・輸送機器類全体の伸びを抑制した。未分類その他の製品（8.3%）も非貨幣用金（7.0%）の61.2%減が響き56.7%減となった。原料別製品（5.4%）もプラチナなどの非鉄金属（1.6%）の半減により24.6%減となった。化学工業製品（7.9%）は医薬品（2.3%）の33.1%減が影響し11.6%減となった。

表8 英国の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万ポンド、%）

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2020年		2021年		2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送機器類	2,291	1,914	34.8	△ 16.4	4,343	4,417	60.3	1.7
道路走行車両	811	693	12.6	△ 14.6	1,835	1,477	20.1	△ 19.5
原動機	637	483	8.8	△ 24.2	642	809	11.0	26.1
電子・電気機器	320	230	4.2	△ 28.3	664	837	11.4	25.9
その他の一般用工業用機械など	209	182	3.3	△ 12.9	437	469	6.4	7.2
産業用機械	126	151	2.7	20.3	345	494	6.7	43.2
通信・音響機器	49	61	1.1	25.8	131	124	1.7	△ 4.8
原料別製品	1,424	1,545	28.1	8.5	528	398	5.4	△ 24.6
非鉄金属	1,215	1,328	24.1	9.3	211	117	1.6	△ 44.5
その他金属製品	91	81	1.5	△ 10.9	103	94	1.3	△ 8.7
化学工業製品	779	867	15.8	11.4	659	583	7.9	△ 11.6
医薬品	460	477	8.7	3.6	257	172	2.3	△ 33.1
その他化学品	131	155	2.8	18.8	55	67	0.9	21.6
有機化学品	57	43	0.8	△ 24.4	144	126	1.7	△ 12.8
雑製品	683	726	13.2	6.2	741	731	10.0	△ 1.3
専門機器・計測機器・制御機器	296	324	5.9	9.6	339	347	4.7	2.4
その他雑製品	193	200	3.6	3.5	174	144	2.0	△ 17.2
写真・光学用品・時計	76	88	1.6	16.7	176	179	2.4	1.7
未分類のその他製品	53	52	0.9	△ 1.5	1,413	611	8.3	△ 56.7
非貨幣用金	0	0	0.0	1.7	1,328	515	7.0	△ 61.2
合計（その他含む）	5,533	5,503	100.0	△ 0.9	8,184	7,330	100.0	△ 10.4

〔出所〕英国歳入税関庁

■日本の対英直接投資は大幅なプラスへ

日本銀行の「業種別・地域別直接投資」によれば、2021年の日本から英国への直接投資（ネット、フロー）は2兆583億円となり前年の2兆3,273億円の引き揚げ超過から大幅なプラスに転じた。

業種別では、非製造業は1兆4,518億円、うち通信が7,595億円で最大だった。製造業は6,064億円、うち電気機械器具が6,386億円で、通信業に続いた。

2021年の日本企業の主な投資事例では、日産自動車が7月、サプライヤーや地元自治体らと共同で総額10億ポンドを投資し、同社サンダーランド工場周辺にEV生産のエコシステムを構築する計画を発表、中国のエンビジョン AESCが超大型バッテリー工場を建設し、日産は新世代クロスオーバーEVを生産予定だ。またルネサスエレクトロニクスは8月、約48億ユーロでの半導体大手ダイアログ・セミコンダクターの買収完了を発表し、組み込みソリューションプロバイダーとしてのポジションを強化した。

2021年の日本の英国からの直接投資受入額は、前年の273億円から857億円と大幅に増加した。非製造業は707億円、製造業は150億円だった。投資額が最大だったのは通信業で571億円、次いで金融・保険業が180億円となった。一方、不動産業は187億円の引き揚げ超過となった。

主な事例では、パシフィコ・エナジーが2021年11月、英国大手再生可能エネルギー企業SSEリニューアブルズと合弁会社設立を発表した。地域社会に利益をもたらす長期安定かつ大規模な電力源としての再生可能エネルギーの開発に注力する。2022年3月にはエネルギー大手bpの子会社が丸紅との間で洋上風力の共同開発と脱炭素化を目的とした案件の共同開発につきパートナーシップ契約を締結した。これに関連して、bpは日本に洋上風力開発チームを設立する。

主要経済指標

	2019年	2020年	2021年
①人口：6,708万人（2020年央）			
②面積：24万8,532km ²			
③1人当たりGDP：4万7,203米ドル（2021年）			
④実質GDP成長率（%）	1.7	△ 9.3	7.4
⑤消費者物価上昇率（%）	1.8	0.9	2.6
⑥失業率（%）	3.9	4.7	4.6
⑦貿易収支（100万ポンド）	△ 138,214	△ 129,305	△ 156,066
⑧経常収支（100万ポンド）	△ 60,165	△ 53,792	△ 59,950
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	158,376	161,188	176,024
⑩対外債務残高（グロス） （100万ポンド）	6,729,139	7,285,023	7,344,995
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ポンド、期中平均）	0.7834	0.7800	0.7271

〔注〕①③：推計値、⑥：年平均、ILOベース、⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①②④⑤⑥⑦⑧⑩：国家統計局（ONS）、③⑨⑪：IMF

（お問い合わせ先）

海外調査部 欧州ロシアCIS課

ORD@jetro.go.jp